

住むなら三島



総合戦略推進予算

~平成28年度 市の予算~

平成28年度予算案が市議会2月定例会で可決され、一般会計予算は356億7,000万円で、 前年度対比0.4%(1億4,000万円)増となりました。今年度の市の予算についてお知ら せします。

問合せ 財政課(☎983-2622)

一般会計予算額 356**億7,000万円**

特別会計を含む予算総額 639億5,475万7千円





平成28年度施政方針

市議会2月定例会で豊岡市長が述べた平成28年度 予算案の基本方針などについて概要を掲載します。

平成28年度は、「市制施行75周年」の節目の年であると同時に、人口減少対策、公共施設の老朽化対策などの多くの行政課題や、複雑多様化する市民ニーズへの対応を的確に反映させた「第4次三島市総合計画後期基本計画」がスタートする、これからの三島市にとってさらなる発展の礎を築く大切な年です。

国が進める、まち・ひと・しごと創生の取り組みを受け、本市でも『住むなら三島 総合戦略~まち・ひと・しごと創生~』を策定し、「若者の結婚から子育てまでの希望をかなえ、魅力的で品格あるひとづくり・まちづくりを進め、幅広い世代の方々や企業から選ばれる都市の創生」を念頭に4つの基本目標を設定し、総合計画に盛り込まれた事業と合わせて、さまざまな施策を実施します。



総合戦略の基本目標

①安心して働ける場所の創出

「内陸のフロンティアを拓く取組」により、産業拠 点整備の推進地区に位置付けられた三ツ谷地区におい て、工業団地を造成するための「土地区画整理事業」 を実施して、新たに1,000人の雇用創出を目指します。

また、三島商工会議所、JA三島函南などと連携を 密に図り、新たな商品開発や特産品のブランド化、販 路開拓などを強力に支援して、雇用の拡大と産業の活 性化につなげます。

②新しいひとの流れの創出

市外から三島市に住宅を取得する若い世帯に対して 「住むなら三島移住サポート事業」 などにより最大で 265万円を支援します。このほか、防災・減災機能を 備えたゆとりある新規宅地開発を支援する「豊かな暮 らし空間創生事業| などを準備することで、首都圏を はじめ県内外の潜在的な移住希望者をターゲットに、 魅力的で住みやすいまちとしてのシティプロモーショ ンを強化していきます。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望創出

地域社会全体で結婚を希望する人の背中を後押しす る「婚シェルジュ (結婚世話焼き人) 育成事業」の新 設や、妊娠・出産から中学校教育まできめ細かく切れ 目のない三島スタイルの子育て支援策を展開します。

このほか、市内で安心して出産ができる周産期セン ターの安定した運営の支援、県内ではいち早く設置し た「子育て世代包括支援センター」、三島市独自の 「子どもは地域の宝事業」や「みしまめ育児サポー ター派遣事業 | など、子育て支援体制の強化に努めま す。

④時代に合った魅力的なまちの創出

中心市街地および郊外の開発を三島市の実情に合わ せて、機能的で品格ある都市としての質の向上を図る 「立地適正化計画策定事業」や「地区計画推進事業」 など、さまざまな施策を実施し魅力的なまちづくりを 進めます。





予算の基本方針「3 つの柱」

- ①「ガーデンシティが創り出す都市の品格、交 流・にぎわいと活力溢れる産業の振興」
- ②「市民協働で取り組むスポーツ・スマートウ エルネスが育む健幸と個性輝く教育・文化の 創造」
- ③「コミュニティの絆で高める子育て・福祉の 充実と自助・共助・公助が支え合う防災体制 の強化し

この3つを予算編成の基本方針と定め、限られた財 源を効果的・効率的に活用して、市民の皆さまの暮ら しの向上はもとより、将来の発展を見据え、幅広い世 代の方々や企業から選ばれるまちづくりのための施策 を本予算に盛り込みました。

私はこの予算を「**住むなら三島総合戦略推進予** 算」と考えています。

「歳入・歳出」などの状況

歳入の根幹をなす市税は、全体で前年度対比0.1 パーセントの増加を見込むものの、国の地方財政対策 において、地方交付税と臨時財政対策債の合計で減額 が示されるなど、一般財源の大きな増額は期待できな い状況です。このような中、歳出については、子育て 支援、高齢者・障がい者福祉などの扶助費、国民健康 保険への繰出金が大きく増加してきており、選択と集 中により優先順位を明確にした予算配分を心がけまし た。

なお、各種指標では財政の健全性が示されているも のの、年々増加する社会福祉関連経費や公共施設等総 合管理計画に基づく老朽化した施設の更新・改修費用、 人口減少に歯止めをかける施策に要する経費など、今 後も多額の財政需要が見込まれることから、市税を中 心とした自主財源の安定的な確保に努め、健全性を持 続していきます。